

国際委員会



2月26日(月)広島市において、約40名の出席のもと、2023年度国際委員会を開催しました。

当日は東京大学大学院法学政治学研究科教授の高原明生氏によるご講演の後、当委員会の2023年度事業実施結果および2024年度事業計画(案)について報告・審議し、原案どおり承認されました。ここでは講演の概要を紹介します。

「最近の中国情勢と今後の展望」

東京大学大学院
法学政治学研究科
教授 高原 明生 氏



■習近平体制について

中国は40年前の文化大革命を反省し、独裁を排除するため集団指導体制を取り、国家主席の任期は2期10年、68歳以上は引退という規定の元で運営されてきた。しかし、習近平はその慣習を覆して2018年に憲法改正を行い、2022年10月、第3期習近平体制に突入した。

中央指導部の選出にあたり、これまで尊重されてきた長老の意見も排除され、習近平派により権力が独占された。習近平の神格化が進められているとも言える状態となっている。

■経済への不安増大から社会不安へ

2023年のGDP成長率は5.2%と発表された。シカゴ大学の教授は衛星写真に写る夜の光の明るさからGDP成長率を分析しているが、それによれば、5.2%には達していないとみられる。16-24歳の失業率も2023年6月に21.3%と発表されたが、想定以上に高い数値だったことから12月には統計手法を変更し14.9%に修正された。生産能力の過剰、民間投資の減少に加え、消費者信頼感も低く、政府は厳しい経済運営を迫られている。通常、メディアは政府に対して反対意見を述べることがないが、「財新周刊」は「本当の問題を直視せよ」との厳しいメッセージを発している。

厳しい経済情勢に加え、ゼロコロナ政策の失策に端を発した抗議運動も拡大しており、労働争議も増加傾向にある。2023年10月27日に急死した李克強前首相の追悼活動の広まりは、今の政権に対する不満の表れだったと言える。

■中国の外交政策

ロシアとは対米競争戦略が最重要という点において一致。民主主義は失敗として、米国主導の国際秩序を修正する意図を共有している。

習近平は、現状は「西強東弱」だが、「東昇西降」は歴史の必然と認識。陸権と海権の両方を兼備した国こそ真の強国であり、陸権海権兼備国への歩みを重大戦略として進め

ている。中国が海洋進出を行うにあたり、第一列島線の要となるのが台湾であるが、台湾侵攻の可能性については、暫くは低いと思われる。台湾では民進党の頼清徳が当選したが、独立を前面に出した動きにはなっていない。中国も軍事的圧力を加えながら、経済、文化交流を継続するという現状の政策を変更していない。また、米国も一方的現状変更に対抗する姿勢を示しながらも、「一つの中国」政策は尊重している。中国も米国に対し、台湾独立不支持を求めているものの、2027年、2035年時点での台湾侵攻軍事計画はないことを明言している。習近平にとって、現時点での最優先事項は体制維持。台湾侵攻がそれにプラスかマイナスかを冷徹に判断している段階。このような状況を踏まえ、米国大統領選挙を注視していく必要がある。



出典：東洋経済オンライン
「逆さ地図」で見る、中国にとって邪魔な日本
<https://toyokeizai.net/articles/-/70361>

■日中関係について

2022年11月の日中首脳会談以降、改善に転じているが、ウクライナ侵攻を巡るG7の対ロシア対応や台湾への注視に強烈な反発を示している。対日関係においても沖縄を「琉球」と呼ぶ、原発処理水放出に対して水産物輸入停止を行う等、揺さぶりをかけている。今後の日中関係は、競争は激化する一方で協力は深化するという矛盾を抱えた状況は中国が変わるまで継続すると思われる。「戦略的忍耐」を以ってあらゆる手段で平和を維持しつつ、中国でのビジネス展開にあたっては、尖閣問題、靖国問題、侵略への謝罪といった歴史関連の重要事項について正確な知識を習得するとともに、記念日等の要注意日の動向をしっかりと把握していくことが重要。また、先方の発言には、国家戦略を実現するために明確な意図をもって行われるものや、中央宣伝部の影響力を受けた戦略的なコミュニケーションがある。それらに注意を払いつつ、先方との認識の違いに対しては、冷静かつ誠実な語り口を習得し、無用な軋轢を生まない努力が必要である。

(担当：光岡)